



一般社団法人  
日本化学工業協会



レスポンシブル・ケア  
安全とサステナビリティの推進

【2026年4月度】 関化協・日化協連絡懇談会

# 「日化協 環境安全部の活動紹介」

---

2026年4月27日  
一般社団法人 日本化学工業協会  
石井 浩

# レスポンシブル・ケア ロゴマーク切替

日本版 現行ロゴマーク



ICCA 新ロゴマーク



日本版 新ロゴマーク



背景：RCブランドの認知度向上を目的に、ICCAのRCロゴが改定された。日本版のロゴマークも切替により、RCの根源である「安全」への焦点を明確にしつつ、高まりつつある「持続可能性」への関心にも対応する。

# 日化協の業務遂行体制（2026.4.1時点）

**企業会員185、団体会員75が  
課題ごとに委員会を組織**

**総会**  
(会員の代表者が出席)

**理事会**  
(業務執行の決定)

**事務局59名**

**行政官庁**

**国際化学  
工業協会  
協議会  
(ICCA)**

**関係業界  
団体・  
労組・  
学協会**

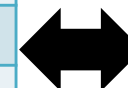
環境安全委員会
化学品管理委員会
レスポンシブル・ケア委員会
技術委員会
労働委員会
経済・税制委員会
国際活動委員会
広報委員会



企業経営に活用  
政策提言



環境安全部
化学品管理部
レスポンシブル・ケア推進部
技術部
労働部
産業部
国際業務部
広報部
総務部
化学製品 P L 相談センター



会員の知見、情報を収集



委員会活動で得られた知見を集約し、  
敷衍化し、それを新たな施策の源泉と  
なる情報として会員にフィードバック

## 1. GXの取り組み推進

- ・2050年CNに向けたロードマップの現状分析と課題抽出
- ・CNやCEの実現に必要な環境価値の社会受容のための化学業界CFP算定ガイドラインの普及
- ・リサイクル品の社会認知向上のためのリサイクル率確認制度の本格運用

## 2. 国際協調の推進

- ・国際化学工業協会協議会（ICCA）活動
- ・化学品管理のためのグローバル枠組み（GFC）に係る具体的な行動計画の策定

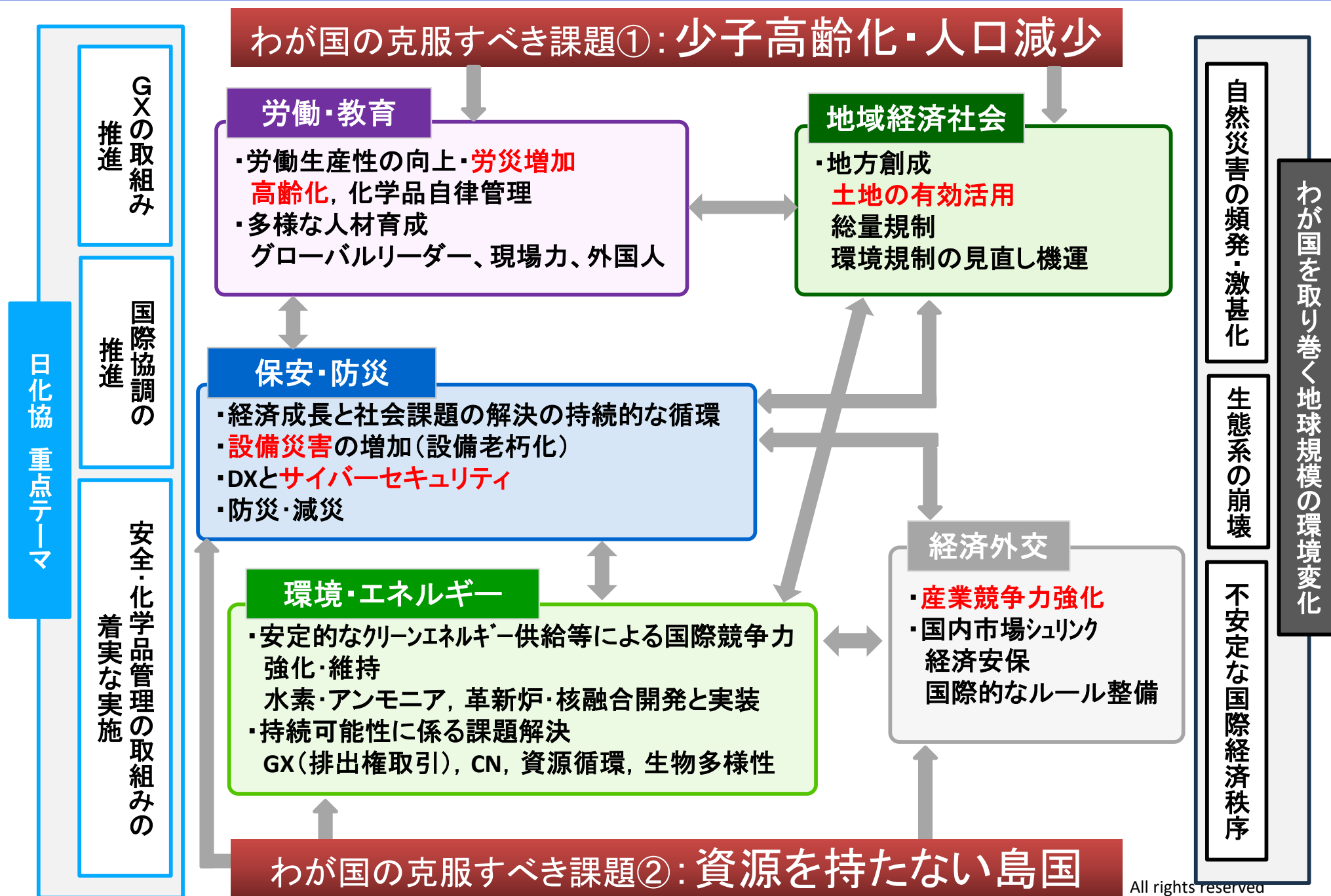
## 3. 安全・化学品管理の取り組みの着実な実施

- ・保安防災：スマート保安の導入支援
- ・物流安全と物流適正化
- ・化学品管理：サプライチェーンと一体となった、リスクベースの化学品管理

保安事故防止、環境保全、労働災害防止、物流安全を重要課題とし、「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本」のもと、「安全確保の取組みが新たな価値を生み出していく」

- **最新の国内外の動向の把握と会員への積極的な情報発信による周知**  
(必要に応じレスポンシブルケア推進部と連携)
- **化学業界の置かれた状況を考慮した意見の発信**  
(官公庁への意見具申を含む)
- **自主的活動の展開を通じて社会からの要請に応じた成果を創出**

# わが国 化学産業の抱える課題



# 環境安全部の26年度の主な取り組み

項目	26年度取組
保安防災取組み支援	・事故評価基準案の策定
事故事例の調査・研究	・ヒューマンエラーを題材に、事故事例研究 ・保安防災部会員企業のグッドプラクティスを共有
人材育成	・産業安全塾（石化協，石連，日化協共催） ・化学工場の製造現場リーダー研修（関化協，日化協共催）
リスクコミュニケーション	・クライシスコミュニケーション講演，リスクコミュニケーション研修
スマート保安導入支援	・スマート保安導入事例の紹介 ・サイバー攻撃対処策をJPCERT/CC支援
物流安全への取組み	・運送法制に関する講演会開催 ・危険物輸送における安全管理講習会（関化協共催） ・危険品貨物情報室での物流相談受付
労働安全衛生法等への対応	・厚生労働省関係の委員会参加
労働安全実態調査	・労災発生状況とりまとめと労災事例の共有
海外現地法人支援	・タイ，マレーシア，ベトナム，インドネシアで講演会，WS開催
環境	・大気：EO自主管理計画推進 ・土壌：土対法見直しとりまとめ ・循環経済：プラスチック資源循環への対応
懸賞、表彰	・安全優良職長厚生労働大臣顕彰、中災防緑十字賞推薦 ・日化協安全表彰，無災害事業所認定



# 事故



(沿岸部の工場地帯で起きた火災=2025年4月22日午前0時49分、千葉県市原市、芹沢みなほ撮影)

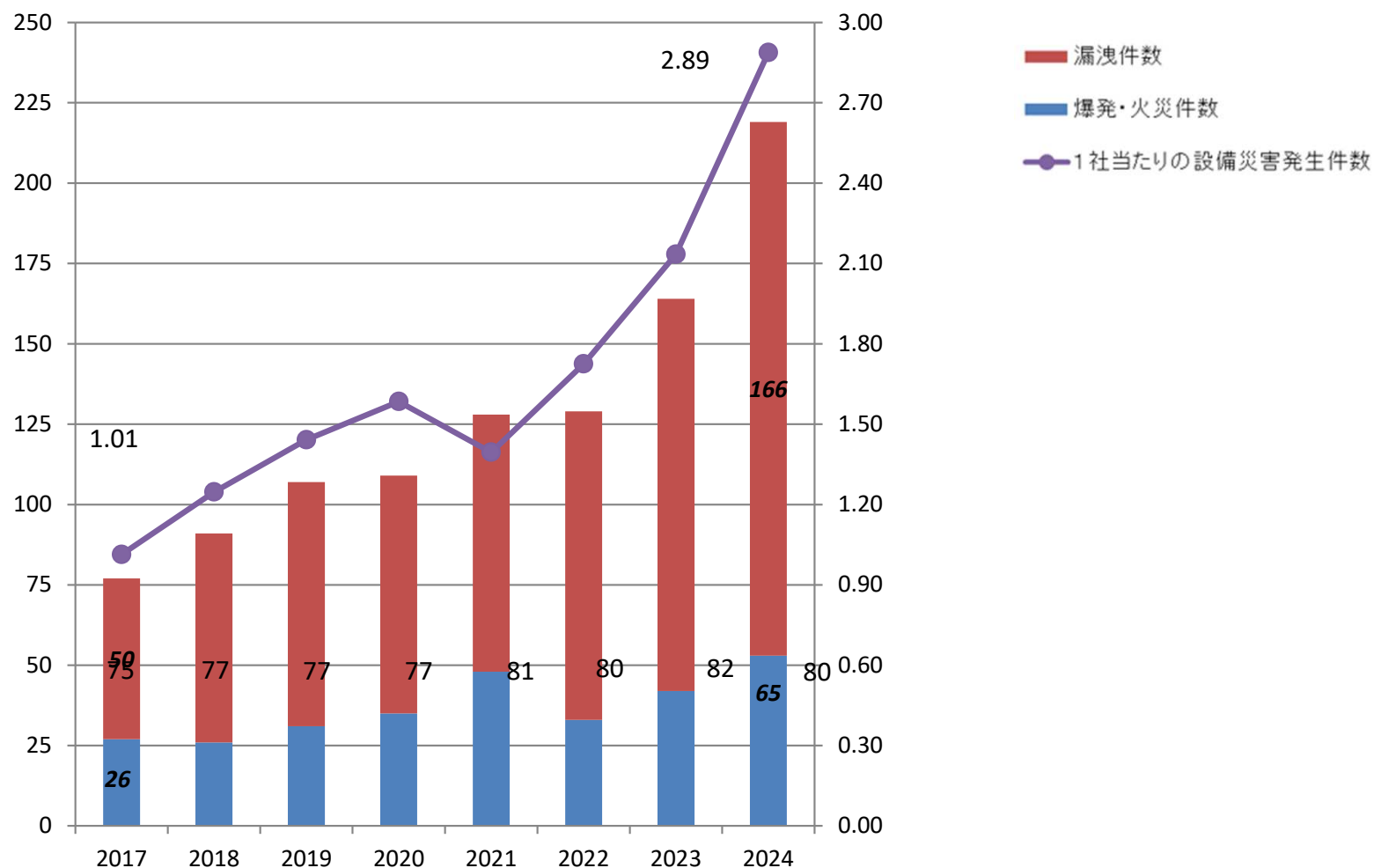
© 朝日新聞社

2026 Japan Chemical Industry Association. All rights reserved



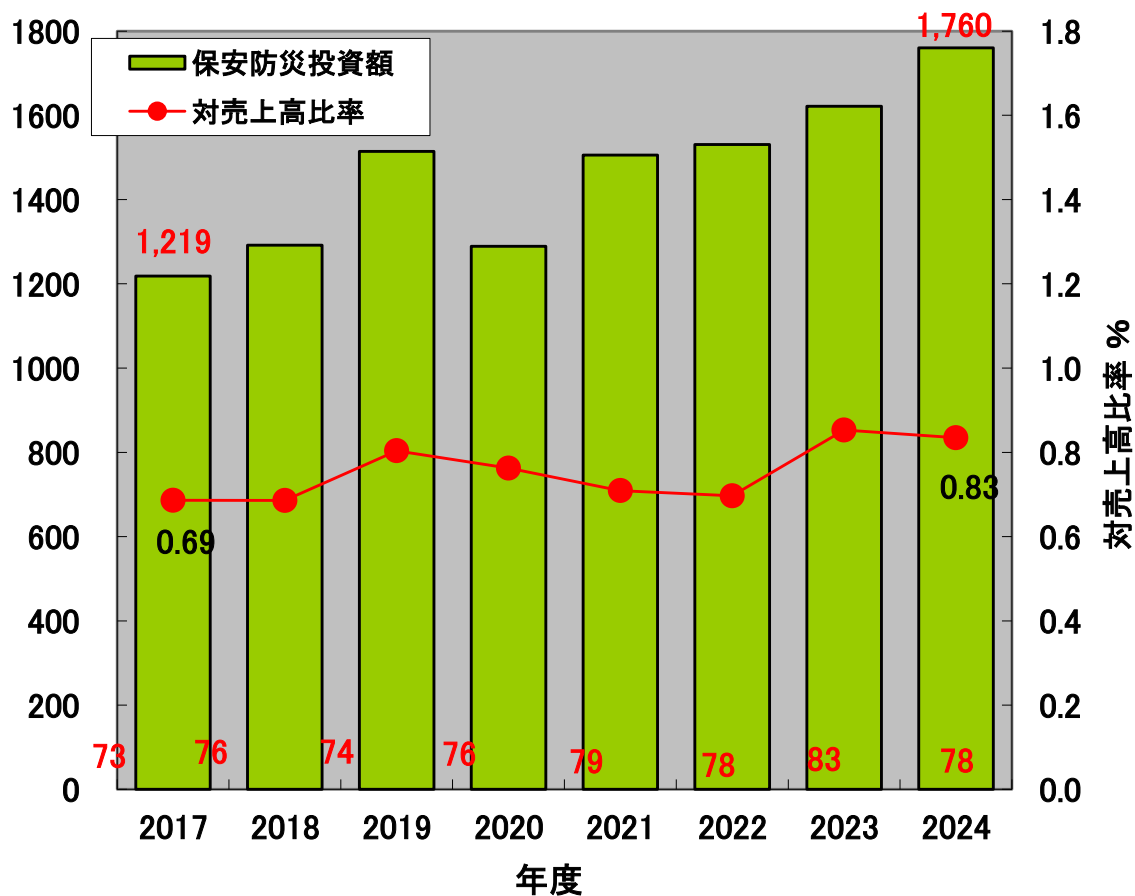
- 設備災害は増加
- 一方で事故の90%超が、人，環境，地域への被害の無い事象

設備災害発生状況（爆発、火災、漏洩等）

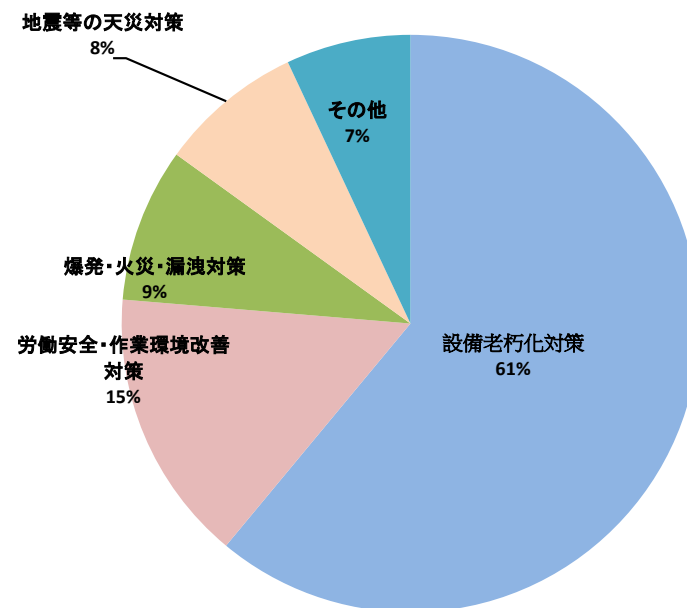


## ○ 保安防災対策投資はその多くが設備老朽化対策

安全・保安防災対策投資



安全保安防災対策投資内訳



事故基準の見直しを求める部会企業の声が大

# 事故評価基準案～日本と欧米の「許容」の考え方の違い

	日本	欧米
1. 考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゼロリスク (完璧主義、減点方式)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスクベースド・アプローチ</li> <li>・ 小さい事象に時間を割くよりも、「本当に壊滅的な事故」を防ぐに注力。</li> </ul>
2. 事故の定義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小さな芽のうちに、全てのリスクを摘み取る。</li> <li>・ 軽微な漏えいや物損も「事故」としてカウント。</li> <li>・ プロセスの逸脱＝異常</li> <li>・ 防御層を使わせること自体が管理の失敗。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ALARPの原則に則った対応 (合理的に実行可能な限り低く抑える)</li> <li>・ 一定以下の軽微な事象は、「現場の通常業務」として処理。</li> <li>・ 組織として、報告・対策を、強化すべき事象に切り分ける。</li> <li>・ 実害が生じたかどうか、事故の基準</li> <li>・ 防御層が機能して、被害を抑制できれば、計画通りに安全システムが機能。</li> </ul>
3. 報告対象の閾値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 非常に低い (わずかな漏洩でも対象)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明確な数量制限 ex. 可燃性物質なら60分以内に100kg以上</li> </ul>
4. 人的被害の定義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 擦り傷、不休災害も「事故」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師の治療を伴う負傷や休業災害</li> </ul>

リスクを「合理的に実行可能な限り低く」抑えるべきであるという、リスクマネジメントの国際的な基本原則。

- 基本的概念: リスクを完全に排除(ゼロリスク)することは技術的・経済的に困難であるという前提に立ち、残存リスクが「許容可能なレベル」にあるかどうかを判断する。
- 判断基準: リスク低減のために投じるコスト(資金、時間、労力)が、それによって得られるリスク低減のベネフィットを「著しく上回る(Grossly Disproportionate)」と証明されない限り、対策を継続しなければならないとする。
- 三層構造による評価:
  - 許容不可能な領域(Intolerable Region): コストに関わらず、即座に対策または操業停止が必要なレベル。
  - ALARP領域(Tolerable Region): 便益とコストを天秤にかけ、合理的な範囲でさらなる低減を図るべきレベル。
  - 広範に許容可能な領域(Broadly Acceptable Region): リスクが極めて小さく、特段の追加対策を要しないレベル。

# 事故評価基準案～保安防災部会での活動

日化協として事故基準を策定し目標（指標）を提案する。

背景： 事故の定義が各法（保安4法、環境法令等）にてそれぞれ定められているが、報告対象の事故のレベルが厳しく現場の負荷が高い。事故レベルを緩和したい。  
そこでALARPの原則に基づき、その基準A，Bを決めることとした。

これまでの活動：

- ① 事故基準と目標につき、各社比較
- ② 米国の基準確認 OSHA（安全衛生）とEPA（環境）、CCPS
- ③ 各社の自主保安対応としたい事象について紹介
- ④ 基準Bの考え方について議論
- ⑤ 経済産業省高圧ガス保安室および素材産業課に活動状況を説明し意見交換実施

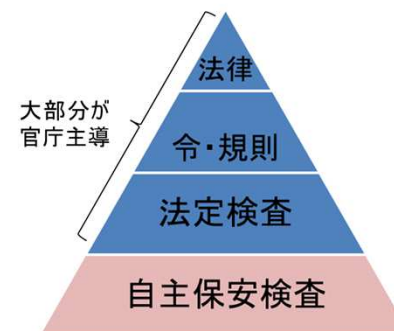
今後の予定：

高圧ガス保安室、および素材産業課の意見、助言を基に以下をまとめる。

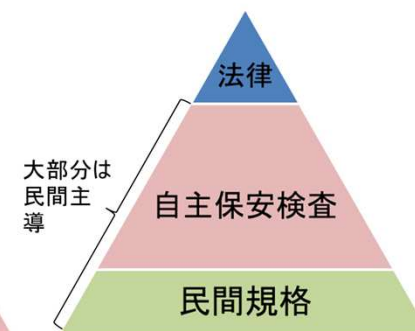
- ・具体的な軽微の事故に関して、法改正または事故対応要領の改正の根拠となり得る様、実際の危険性とその対応のための企業の負担

まとまったところで、高圧ガス保安室，素材産業課に再度相談する。

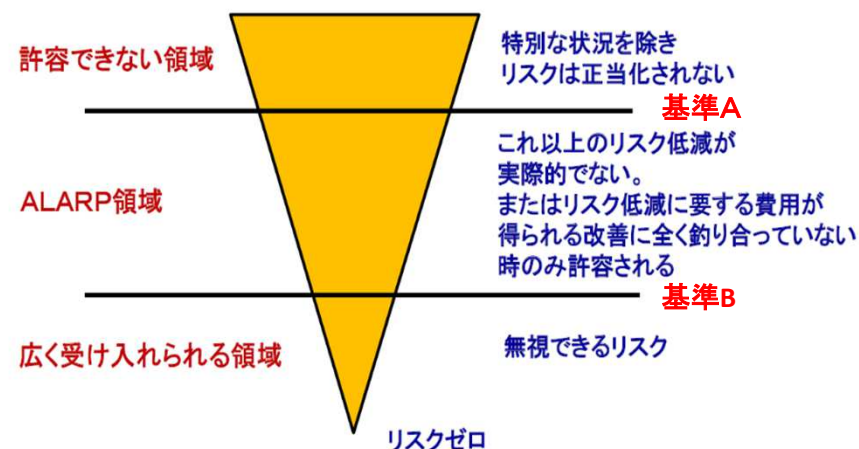
日本の保安規制体系



米国の保安規制体系



## ALARPの原則 (As Low as Reasonably Practicable)





# リスクコミュニケーション研修

目的：有事に備えたより良い地域との対話には、相手の立場・価値観を理解しながらコミュニケーションをとるスキルを身につける

対象：各事業所の製造，総務，環境安全

内容（1泊2日の合宿形式）：

- ・上智大学 織教授の「リスクコミュニケーション概論」の講義
- ・チームに分かれての模擬対話演習（講師と研修スタッフ、他チームからの厳しい質問に対し、質問者の立場や価値観を考えた受け答えを行うことで、地域での応答の質の向上を図る）

効果：参加者には、即戦力になるとともに今回の経験を各自職場に持ち帰り、地域住民をはじめとしたステークホルダーとの信頼関係向上への活用を期待



○ 9月開催予定（RCインフォメーションで6月に募集）



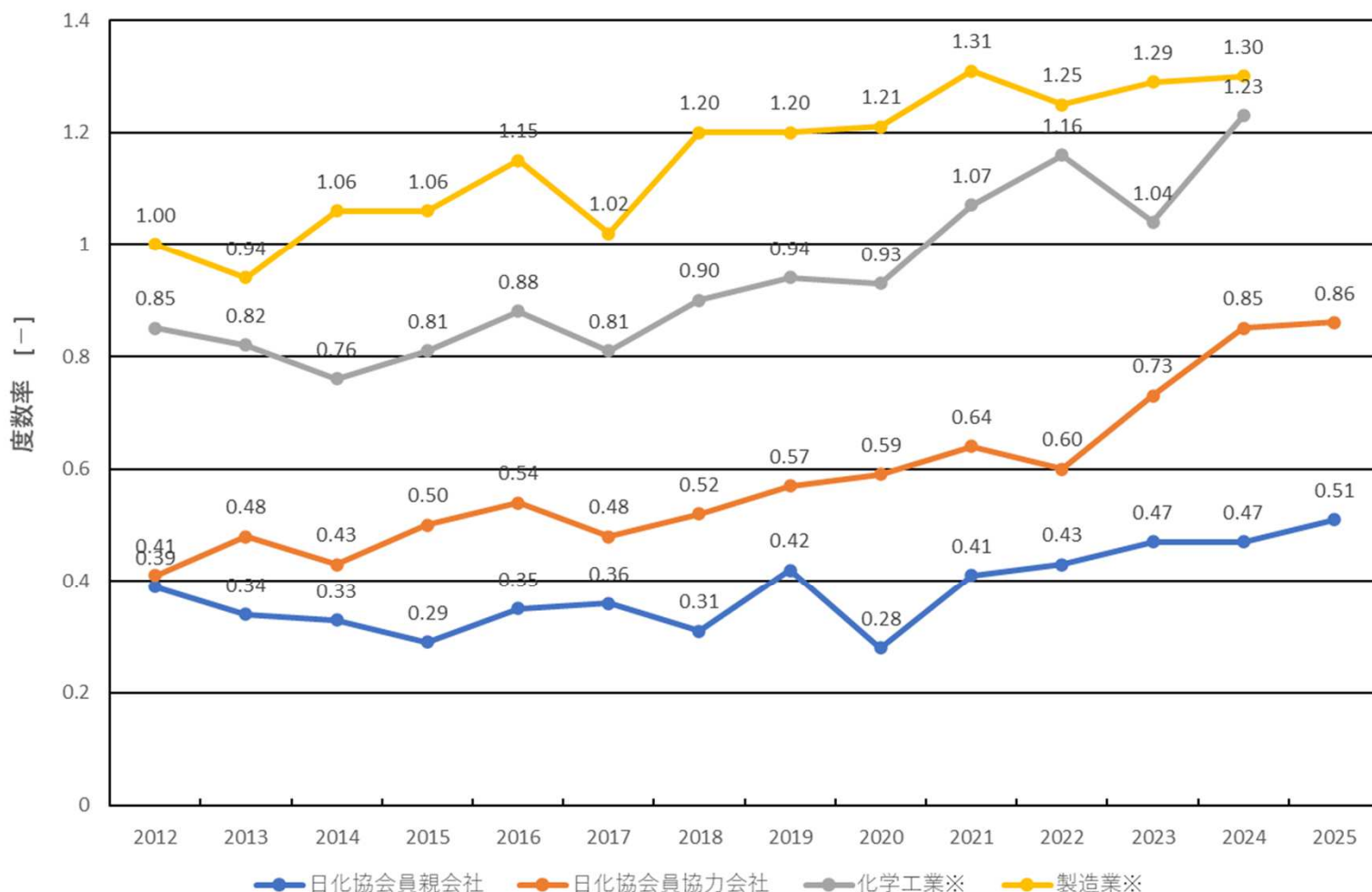


労災

# 日化協会員の労災（25年速報）

- 残念ながら、25年も日化協会員の労災は減る傾向見えず
- 死亡災害も親会社で4件発生

労働災害度数率の推移



## 会員（親会社）

	2023年	2024年	2025年
休業災害 (被災者数)	177	176	197
内、死亡災害	1	2	4
労災度数率	0.47	0.47	0.51

## 協力会社

	2023年	2024年	2025年
休業災害 (被災者数)	120	140	138
内、死亡災害	4	2	1
労災度数率	0.73	0.85	0.86

## ① 小分け作業時の化学物質吸引



原因：

- ・作業標準で定めた保護具を非着用
- ・換気扇は使用も、局所排気装置は不使用

対策：

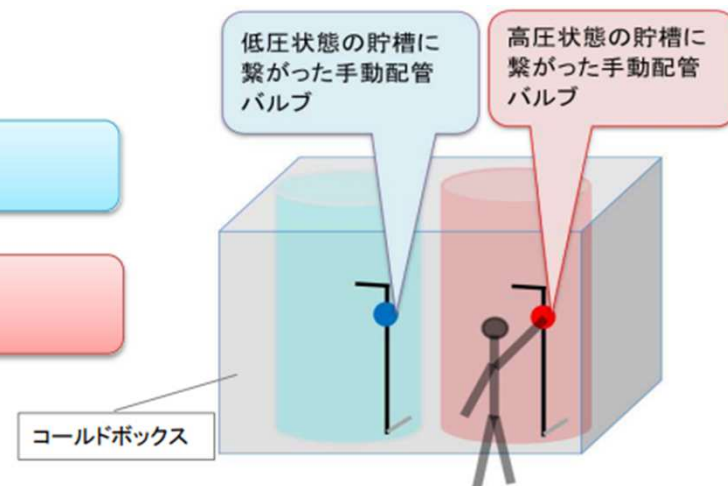
- ・標準書・手順書順守の重要性の教育
- ・特定化学物質取扱い（保護具の着用と管理を含む）の教育

## ② 支燃性ガス火災

【被害状況（略図）】

右図青色：本来操作すべき低圧状態の貯槽

右図赤色：本来操作しない高圧状態の貯槽



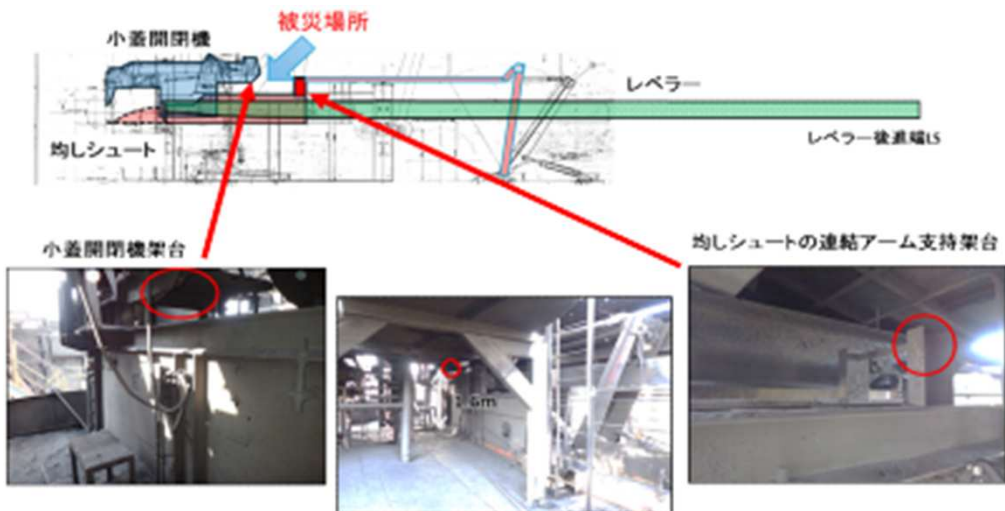
原因：

- ・操作すべき低圧の貯槽ではなく、隣接する高圧の貯槽の開閉操作を行ったことが原因と推定

対策：

- ・貯槽昇圧前に手動配管バルブにカバーを付け、誤って操作できないようにする。
- ・貯槽及びバルブの識別表示の改善、貯槽の圧力表示の見直し
- ・手動バルブ操作時は、隣接する貯槽を一律に低圧状態とし、高圧状態の貯槽の近くで操作しない。
- ・作業手順書の見直し改訂を行い、教育を行う。

## ③ 設備への挟まれ



原因：

- ・設備の稼働範囲の開口部へ頭部を入れた

対策：

- ・挟まれ・巻き込まれリスク箇所への立入禁止表示とカバー・柵等の設置を実施
- ・作業認定教育の項目に、関係する設備の動きと危険性についての教育を追加
- ・臨時作業ルールの再教育
- ・安全のための遵守事項の再教育標準書・手順書順守の重要性の教育

## ④ 高所からの転落



原因：

- ・高所作業時の現地確認について、明確なルールが定められていなかった。
- ・詳細な作業計画が作成されていなかった。

対策：

- ・高所作業時の工事立会者の安全確認方法をルール化することにより、外来業者の安全対策の実施を徹底する。
- ・詳細な作業計画を作成し、安全対策の確認ポイントを明確にして立会者の点検を漏れなく行う。



## 改正の概要

### ○労働安全衛生法等の一部を改正する法律（令和7年法律第33号）

#### 1. 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進【労働安全衛生法】

既存の労働災害防止対策に個人事業者等も取り込み、労働者のみならず個人事業者等による災害の防止を図るため、

- ① 注文者等が講ずべき措置（個人事業者等も含めた混在作業による災害防止対策の強化など）を定め、併せてILO第155号条約（職業上の安全及び健康並びに作業環境に関する条約）の履行に必要な整備を行う。
- ② 個人事業者等自身が講ずべき措置（安全衛生教育の受講等）や業務上災害の報告制度等を定める。

#### 2. 職場のメンタルヘルス対策の推進【労働安全衛生法】

- ストレスチェックについて、現在当分の間努力義務となっている労働者数50人未満の事業場についても実施を義務とする。  
その際、50人未満の事業場の負担等に配慮し、施行までの十分な準備期間を確保する。

#### 3. 化学物質による健康障害防止対策等の推進【労働安全衛生法、作業環境測定法】

- ① 化学物質の譲渡等実施者による危険性・有害性情報の通知義務違反に罰則を設ける。
- ② 化学物質の成分名が営業秘密である場合に、一定の有害性の低い物質に限り、代替化学名等の通知を認める。  
なお、代替を認める対象は成分名に限ることとし、人体に及ぼす作用や応急の措置等は対象としない。
- ③ 個人ばく露測定について、作業環境測定の一つとして位置付け、作業環境測定士等による適切な実施の担保を図る。

#### 4. 機械等による労働災害の防止の促進等【労働安全衛生法】

- ① ボイラー、クレーン等に係る製造許可の一部（設計審査）や製造時等検査について、民間の登録機関が実施できる範囲を拡大する。
- ② 登録機関や検査業者の適正な業務実施のため、不正への対処や欠格要件を強化し、検査基準への遵守義務を課す。

#### 5. 高齢者の労働災害防止の推進【労働安全衛生法】

- 高年齢労働者の労働災害防止に必要な措置の実施を事業者の努力義務とし、国が当該措置に関する指針を公表することとする。

### ○労働施策総合推進法等の一部を改正する法律（令和7年法律第63号）

#### 6. 治療と仕事の両立支援の推進【労働施策総合推進法】

- 事業主に対し、職場における治療と就業の両立を促進するため必要な措置を講じる努力義務を課すとともに、当該措置の適切・有効な実施を図るための指針の根拠規定を整備する。

施行スケジュール（予定）		2025年 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度	2028 (R10) 年度	...	2030 (R12) 年度
改正項目	5月14日法律 公布・一部施行	4月	4月	4月	4月	4月	4月
1. 個人事業者等 に対する安全衛生 対策の推進	注文者等が 講ずべき措置		令和8年 4月施行				
	個人事業者等自身が 講ずべき措置			令和9年4月施行			
	業務上災害の 報告制度			令和9年1月施行			
	業種を問わない混在 作業での措置			令和9年4月施行			
2. 職場のメンタ ルヘルス対策の推 進	ストレスチェックの 実施事業場拡大	公布の日から3年を超えない範 囲において政令で定める日施行					
3. 化学物質によ る健康障害防止対 策等の推進	SDS強化	公布の日から5年を超えない範 囲において政令で定める 日施行					
	代替化学名通知		令和8年 4月施行				
	個人ばく露測定			令和8年 10月施行			
4. 機械等による 労働災害の防止の 促進等	設計審査及び製造時 等検査の一部の民間 移管		令和8年 4月施行				
	登録機関・検査業者 の不正対処・欠格要 件強化		令和8年 1月施行				
5. 高齢者の労働 災害防止の推進	高齢者の 労働災害防止対策		令和8年 4月施行				
6. 治療と仕事の 両立支援の推進	職場における治療と 仕事の両立支援	6月11日 法律公布					



## 労働安全衛生規則の一部を改正する省令の概要

### 1 改正の趣旨

熱中症の重篤化による死亡災害を防止するため、熱中症のおそれがある作業者を早期に見つけ、その状況に応じ、迅速かつ適切に対処することが可能となるよう、事業者に対し、「**早期発見のための体制整備**」、「**重篤化を防止するための措置の実施手順の作成**」、「**関係作業員への周知**」を義務付ける。

### 2 改正の概要

○ 以下1、2の事項を事業者義務付けること。

1 熱中症を生ずるおそれのある作業（※）を行う際に、

- ①「熱中症の自覚症状がある作業員」
- ②「熱中症のおそれがある作業員を見つけた者」

がその旨を報告するための体制（連絡先や担当者）を事業場ごとにあらかじめ定め、関係作業員に対して周知すること

2 熱中症を生ずるおそれのある作業を行う際に、

- ①作業からの離脱
- ②身体のコールド
- ③必要に応じて医師の診察又は処置を受けさせること
- ④事業場における緊急連絡網、緊急搬送先の連絡先及び所在地等

など、熱中症の症状の悪化を防止するために必要な措置に関する内容や実施手順を事業場ごとにあらかじめ定め、関係作業員に対して周知すること

※ WBGT（湿球黒球温度）28度又は気温31度以上の作業場において行われる作業で、継続して1時間以上又は1日当たり4時間を超えて行われることが見込まれるもの

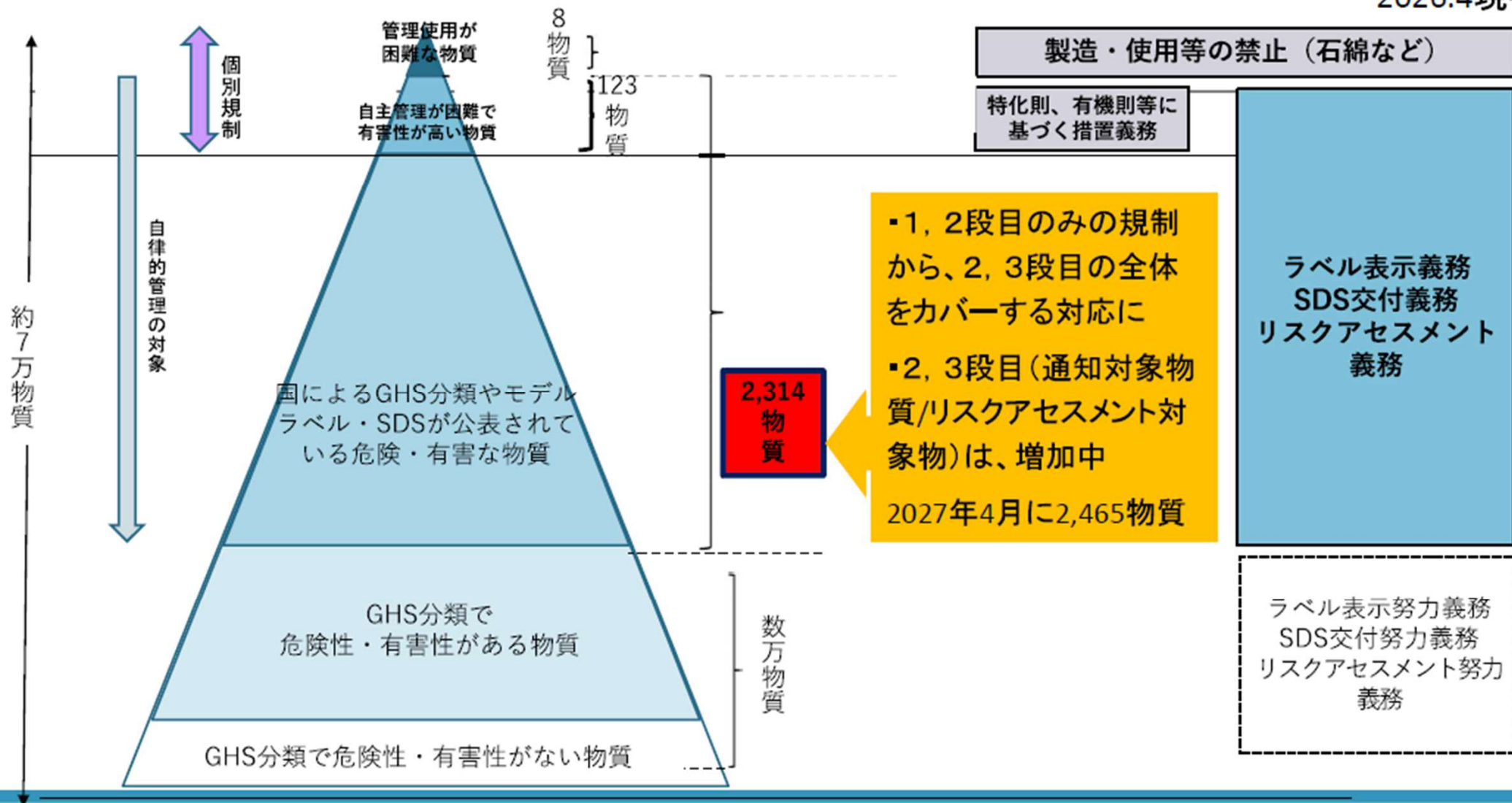
### 3 公布日等

（1）公布日 令和7年4月15日

（2）施行日 令和7年6月1日

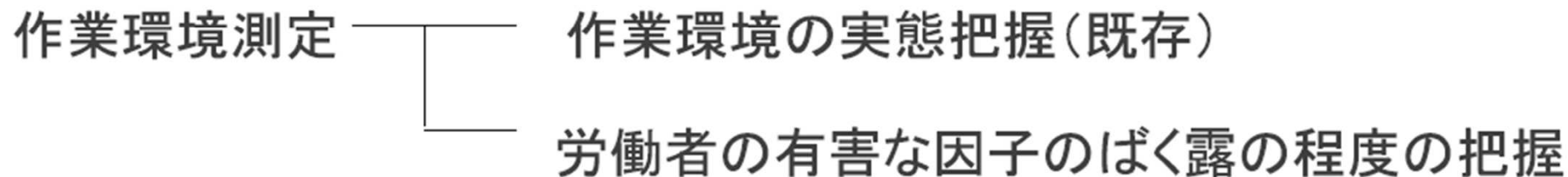
# 化学物質管理 個人ばく露測定

2026.4現在



# 化学物質管理 個人ばく露測定

- 作業環境測定の定義の拡張(第2条第4号)  
ばく露の把握を現行制度に挿入して、「個人ばく露測定」を法律上傘下に



作業環境の実態(作業環境における労働者の有害な因子へのばく露の程度を含む。)を把握するため空気環境その他の作業環境について行うデザイン、サンプリング及び分析(解析を含む。)をいう。



# 化学物質管理 個人ばく露測定

## 安衛法/作環法の改正 (R7.5.14)

### ➤ 個人ばく露測定の定義 (作環法第2条第3号)

個人ばく露測定 作業環境測定のうち、作業環境における労働者の有害な因子へのばく露の程度を把握するために行うものをいう。

法律で定義されたことで、従来までの無資格、柔軟な方法での「個人ばく露測定」はできなくなる(精度を確保するとの名目)

⇒「指定作業場」(第4号)の対象範囲にも含まれ、実施には、作業環境測定士などの資格が必要となる

# 化学物質管理 個人ばく露測定

## 個人ばく露測定の資格(R8.10-)

- 個人ばく露測定講習を受講した作業環境測定士が実施する
- 長時間にわたるタイムスタディに対応し、事業場側にサンプリング担当を置いてよい(測定士でなくてもよいが、所定の講習を受講)

種類	受講要件	担当範囲
デザイン等講習	作業環境測定士	デザインとサンプリング
サンプリング講習	なし	サンプリングのみ(資格者の下での作業)



- 講習は、1-1.5日で試験あり。労働局長登録を受けた機関でのみ実施

濃度基準値

## 令和8年10月以降の対応イメージ

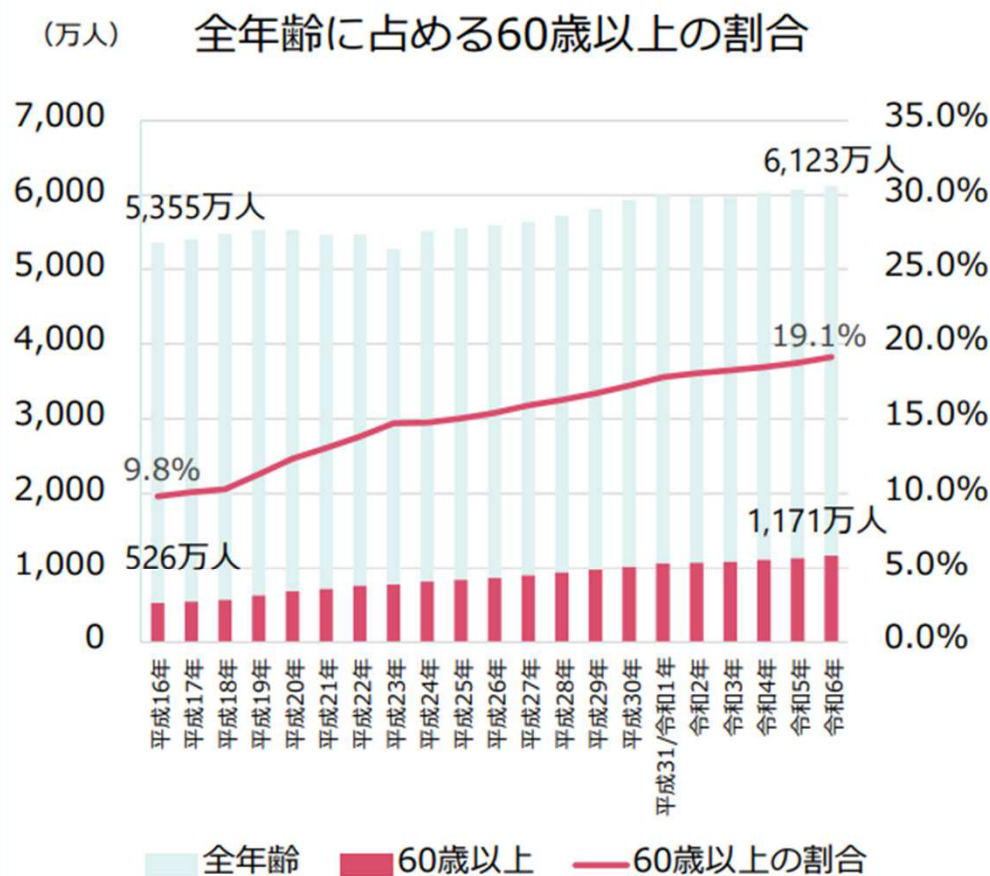
- ✓ ばく露の程度を濃度基準値以下とする義務: 256物質
  - 屋内作業場に対して適用
  - 労働者のばく露の上限値が示されている: 超えると法令違反
  - 事業者が濃度基準値以下であることを確認して記録  
(ツールによる推定でもいい)
  - 疑わしい場合は、法第65条の3で呼吸域測定を義務付け(確認測定)  
CREATE-SIMPLEツールで、
    - ① 8時間濃度基準値の2分の1を超える推定値となったとき
    - ② 短時間濃度基準値を超える推定値となったとき
  - 呼吸域測定は、資格者(講習を修了した作業環境測定士)が実施  
長時間測定になるので、事業場側に講習を修了した補助者がいるとよい



# 高年齢労働者の労働災害について

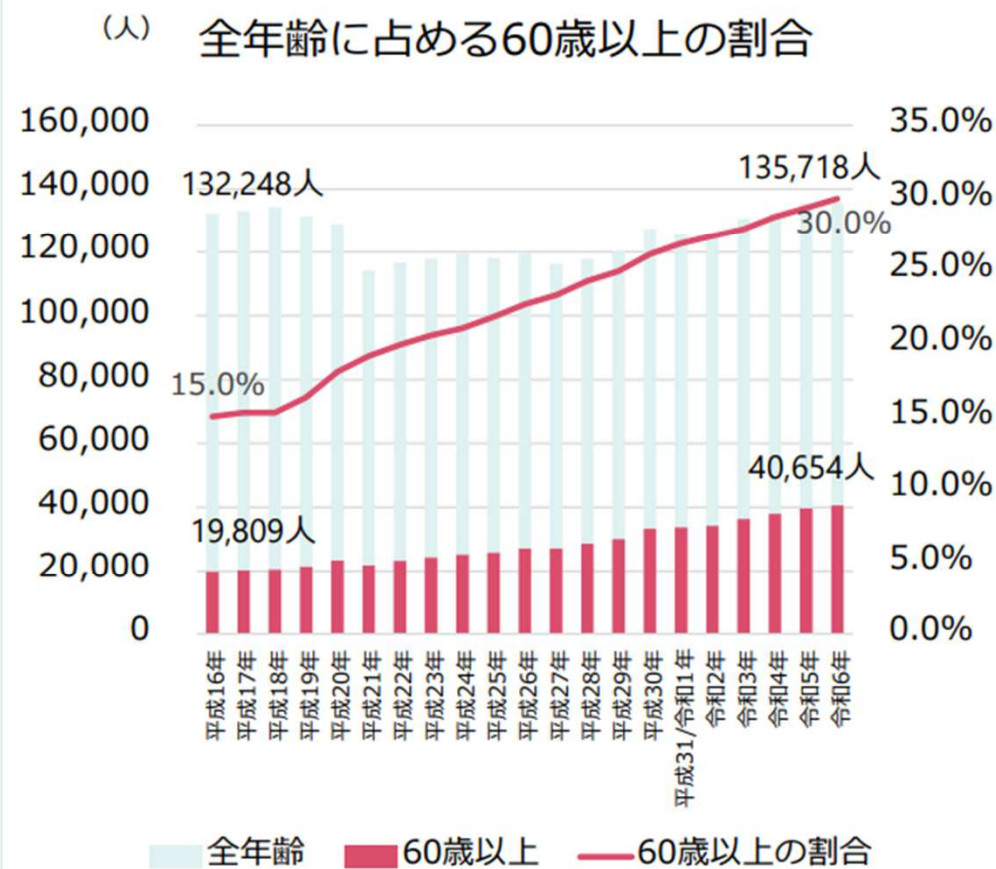
- 雇用者全体に占める60歳以上の高齢者の割合は19.1%(令和6年)
- 労働災害による休業4日以上の死傷者数に占める60歳以上の高齢者の割合は30.0%(同)

## 雇用者



データ出所：労働力調査（総務省）（年齢階級、産業別雇用者数）における年齢別雇用者数（役員を含む。）  
※平成23年は東日本大震災の影響により被災3県を除く全国の結果となっている。

## 労働災害による死傷者数



データ出所：労働者死傷病報告※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

# 高年齢者の労働災害防止対策（製造業主要団体①）

## 製造業主要団体と中災防との意見交換会（第1回、2025.11.18） テーマ：高年齢労働者の労働災害防止対策の取り組み状況・当面の課題

### セメント協会

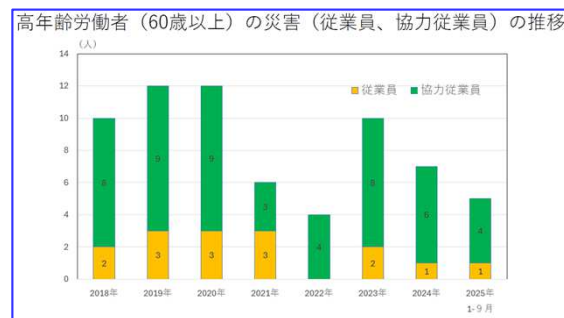
労災は微増



- 取組 ・高年齢作業者の適性配置、作業制限  
・ヘルメットに識別用シール
- 課題 ・**経験年数の浅い作業員増加対策**  
・個人情報の取り扱い

### 日本造船工業会

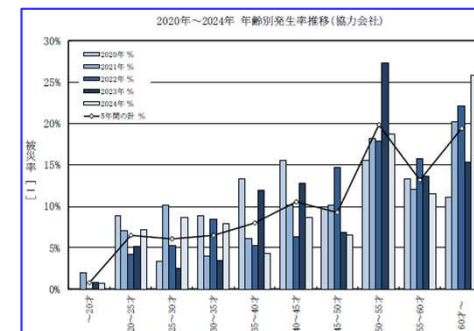
労災減少傾向



- 取組 ・中高年齢者の安全対策冊子の配布  
・高年齢者の体力確認。
- 課題 ・**人材確保、高齢者を活用せざるを得ない**  
・就労条件（高所/足場上の作業禁止等）

### 日本化学工業協会

協力会社の高年齢者増



- 取組 ・転倒災害の予防例（体操、運動能力測定）  
・高年齢者の健康保持・増進（イベント、ジム）
- 課題 ・**協力会社の被災者は50才以上が半数以上**  
・高年齢者労働災害防止対策（指針）

### 日本自動車工業会

4年間増  
加



- 取組 ・**年齢を問わず**、全労働者共通での作業改善  
・IN BODY測定やエクササイズのセミナー実施
- 課題 ・高年齢労働者には体力低下の認識必要  
・ベテランの慢心することへの意識改革

### 日本製紙連合会



- 取組 ・加齢による体力低下を適切に把握し、作業配置  
・転倒リスク計測装置、腰痛対策機器の導入
- 課題 ・**休業災害の半数が高齢者による**  
・特に転倒災害が倍増

### 日本惣菜協会

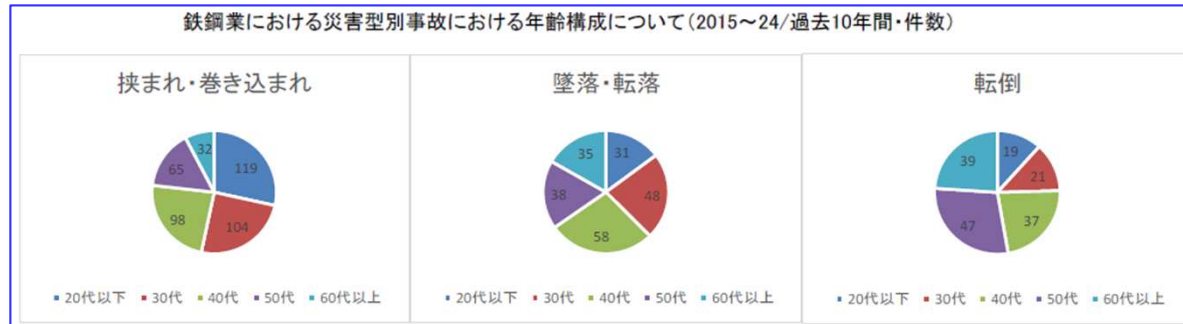


- 課題 ・人材確保が難しい  
・**高齢女性や外国人労働者が多い**

# 高年齢者の労働災害防止対策（製造業主要団体②）

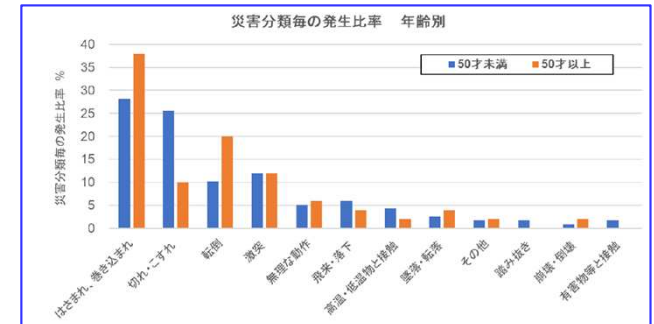
## 製造業主要団体と中災防との意見交換会（第2回、2026.1.26） テーマ：高年齢労働者の労働災害防止対策の取り組み状況・当面の課題

### 日本鉄鋼連盟



- 取組 ・安全対策の取組み：情報共有化（会員サイト、業態別・地域別分科会、全国大会）  
・会員会社（JFEスチール）の取組み：安全体力機能テスト、アクティブ体操  
課題 ・ベテラン職員の配置転換、中途採用等による**高齢者特有の転倒災害等の増加**  
・ベテラン社員の作業の慣れからくる手順省略など、安全を軽視する行動

### 日本アルミニウム協会



- 取組 ・転倒対策例：段差補修、スロープ化、注意表示、整理整頓、手摺使用徹底、鉄板すべり止め  
課題 ・高年齢者は、他年代に比べ、**転倒による災害**が多い  
・設備の本質安全化や安全柵・インターロック等が必要な設備・箇所が多く、対応に時間を要する

### 電気・電子・情報通信産業経営者連盟（電経連）

#### 高年齢労働者の労働災害防止対策 ※加盟企業へのヒアリング（抜粋）

##### ① 当面の課題

- ・転倒災害を年代別で分析すると、50歳代以上が大半を占めている状況
- ・転倒災害に加え、脳・心疾患やメタボ関連疾患のリスクが高まり、運動能力の向上、怪我をしにくい身体作りが継続的に必要（運動習慣の定着 ⇒ 体力維持、生活習慣の改善）
- ・高齢に伴う身体機能の低下による災害発生→【災害の重症化】が増加

##### ② 取組み内容（転倒対策への取組みが多い）

###### 【物理的対策・設備導入】

暗所・階段への人感検知音声ガイドの設置、転倒リスク計測ツール（AI）の導入、足指力測定器の導入、すべり止め・マットの設置 等

###### 【予防対策】

AIによる作業姿勢分析、歩行・姿勢測定会の実施、転びにくい靴の選び方／歩き方の紹介、転倒防止事例集の作成→水平展開、事業所間相互バトロール、現場作業での就業制限年齢の設定 等

### 日本自動車部品工業会（部工会）



- 取組 ・重筋作業の低減活動（**高年齢者に限らず全般**の活動）  
・段差、階段での転倒防止、手摺の増設、注意喚起表示  
・作業姿勢負荷の見える化（作業負荷自動計測システムの導入）  
課題 ・60才以上はほとんどが定年退職者の再雇用、経験を生かした事務作業、技能伝承やリリーフ業務を優先的に割り当てているのが実情。  
・インフラ対策（例えば床面の凹凸改修）が追い付かない。  
・高齢者の配置転換。重量物対策、自動化、酷暑対策。





- 平成29年の法改正以降、改正法の施行から5年が経過したことから、見直しを実施。
- 第7回土壌制度小委員会(令和8年1月)にて、これまでの議論をとりまとめ。
- 国会審議タイトを受けて、令和8年度は継続検討し**令和8年度末に答申まとめと1年遅れ**

## 《中間まとめ内容》

(1) 地歴情報の管理義務化 (3条1項ただし書き申請時、土地の承継時に情報確認を義務化)

(2) 調査費用の汚染原因者への求償 (新設)

(3) 的確な土壌汚染対策の推進のための各種論点

- 日化協  
優先要望
- ➡ ①3条ただし書の確認を受けた土地の形質の変更の際、調査命令を待たずに調査報告書を同時提出できるようにする
  - ➡ ②工場等として使用を続ける場合の形質変更時に、**期間中地下水モニタリングすることで、土壌調査を免除**
  - ➡ ③**自然由来等基準不適合土壌**は搬出規制は継続するが、**要措置区域等とせず土地の形質の変更は規制対象外**とすることを検討。臨海部特例区域は新たな制度への統合を検討。
  - ④飛び地間移動の要件の見直し、汚染土壌の仮置き等の明文化等
  - ➡ ⑤**形質変更時要届出区域における施行方法**の基準の見直し (**地下水モニタリングでの施行を認める**)
  - ➡ ⑥**認定調査の合理化** (地歴調査に基づく対象物質の絞り込み、**2深度で基準クリアした場合以降の調査不要等**)
  - ⑦汚染土壌の管理票の運用改善(再処理終了の旨を二次管理票への記載することで、追跡できるようにする、電子管理票の普及推進)
  - ⑧有害物質使用特定事業場における事故発生時の対応
  - ⑨施行方法等 脱炭素の観点について
- (4) 汚染土壌処理施設及び指定調査機関について
- ①汚染土壌処理施設に関する情報開示と制度合理化
  - ②指定調査機関の業務品質の向上策

- ・経産省 環境管理推進室へ上記4点について、優先的に検討するよう要望⇒同室経由で環境省へ要望伝達済 (政省令通達等で対応できるのものは、前倒し改正も視野)
- ・経団連とも連携し、働きかけを強める

# サイバーセキュリティ







# このイランの製鉄所への攻撃の脅威点

## 対象が化学プラントであれば？

- 同時に、3つの製鉄所が攻撃されている
  - 複数のプラントが同時に攻撃されると、安全弁が吹いても、フレアが処理できないし、防液堤があっても、流出してしまう
- 溶鉄に対する安全装置が無効されている
  - 安全計装が無効化される
  - 安全のためのユーティリティが利用不可になる
- 制御装置が遠隔操作されている
  - コントローラに時限爆弾が仕込まれる
  - DCSやPLCに遠隔から指示が送られる
- 監視カメラが盗聴視されている
  - カメラだけでなく、全社の情報もすでに漏洩しているかも

# 中国ハッカー企業販売リスト（24年3月 GitHubに漏洩した情報より）

製品番号	製品名	製品概要	機能	価格	維持・サポート
AP-004	一体化数据平台	統合データ分析プラットフォーム	データの収集、分析、可視化	基本版: ¥600,000/年 増強版: ¥1,200,000/年	無料で3年間のメンテナンスと技術サポートを提供
AP-004	邮件密取平台	メール取得プラットフォーム	Gmail、Microsoft 365、Outlook などのメールアカウントからのメールの取得	¥600,000/年	無料で3年間のメンテナンスと技術サポートを提供
AP-005	Twitter控制取证平台	Twitter 監視プラットフォーム	Twitter アカウントの監視と制御	¥400,000/年	無料で3年間のメンテナンスと技術サポートを提供
AP-006	Android远程控制管理系统	Android リモート管理システム	Android デバイスの監視と制御	標準版: ¥250,000/年 定制版: ¥500,000/年	無料で1年間の免殺アップグレードと技術サポートを提供
AP-007	Windows远程控制管理系统	Windows リモート管理システム	Windows デバイスの監視と制御	標準版: ¥250,000/年 定制版: ¥500,000/年	無料で1年間の免殺アップグレードと技術サポートを提供
AP-008	IOS远程控制管理系统	IOS リモート管理システム	IOS デバイスの監視と制御	¥180,000/年	無料で1年間の免殺アップグレードと技術サポートを提供
AP-009	Mac远程控制管理系统	Mac リモート管理システム	Mac デバイスの監視と制御	¥250,000/年	無料で3年間のメンテナンスと技術サポートを提供
AP-010	Linux远程控制管理系统	Linux リモート管理システム	Linux デバイスの監視と制御	¥250,000/年	無料で3年間のメンテナンスと技術サポートを提供
AP-011	自动化渗透测试平台	自動化浸透テストプラットフォーム	脆弱性スキャン、ペネトレーションテスト、ポストエクスプロイトレーション	¥800,000/年	無料で3年間のメンテナンスと技術サポートを提供
AP-012	匿名防粘墙	匿名通信ネットワーク	匿名通信、NATC サービス、ダークウェブアクセス	¥150,000/年	無料で1年間のメンテナンスと技術サポートを提供
AP-013	科学上网设备	科学的インターネットアクセスデバイス	中国国外からのインターネットアクセス	¥30,000/年	
AP-014	网络终端指纹探针系统	ネットワークターミナルフィンガープリントブローブシステム	ネットワークターゲットの仮想ID情報の取得	¥300,000/年	
AP-015	邮件分析决策平台	メール分析意思決定プラットフォーム	メールデータの分析と意思決定	¥250,000/年	
AP-016	研发测试工具箱	研究開発テストツールボックス	研究開発とテストのためのツール	¥180,000/年	
AP-017	远程侦测工具箱	リモート検出ツールボックス	ネットワーク検出と調査のためのツール	¥180,000/年	無料で3年間のメンテナンスと技術サポートを提供
AP-018	安全攻击工具箱	セキュリティ攻撃ツールボックス	脆弱性スキャン、ペネトレーションテスト、ポストエクスプロイトレーション	¥180,000/年	無料で3年間のメンテナンスと技術サポートを提供
AP-019	逆向分析工具箱	リバースエンジニアリングツールボックス	バイナリコードの分析とリバースエンジニアリング	¥180,000/年	無料で3年間のメンテナンスと技術サポートを提供
反诈反网骗类		詐欺・インターネット詐欺対策			
AP-020	数字化人才赋能平台	警察官の能力向上、能力開発を支援する能力向上プラットフォーム	積分ルールモジュール、警察官管理モジュール（タスク評価とランキング評価の可視化）、部門管理モジュールを含む。 統一された評価基準、部門間の比較。		

様々な形で  
情報搾取・解析

身近なデバイスも  
被害に  
新しいiPhone  
だって標的

このような商品リストは中国だけでなく、ロシア、アメリカ、イスラエルなどで存在するはず

攻撃者支援・育成

出典: <https://rocket-boys.co.jp/china-cyber-attack-i-soon/>

中国元¥1は日本円約¥20

# サイバーセキュリティをおろそかにすると

- 高圧ガスの事業認定が得られず、毎年、定期修理に！  
高圧ガス保安法、ガス事業法、電気事業法
- セキュア調達の相手として、取引してもらえない！  
経済安全保障法、サイバーレジリエンス法（CRA）
- 巨額の罰金を要求される！  
NIS 2指令、サイバーレジリエンス法（CRA）
- 企業評価が下がる



	経産省 殿	日化協
2020年度	スマート保安推進のための基本方針	
2022年度	6月 高圧ガス認定要件見直し B認定についても、サイバーセキュリティなど 関連リスクが認定要件。 各業界ガイド ラインに沿った内容	スマート保安WG ↓ 講演会, アンケート実施、日化協会員のスマート保安実態調査 関心高いものの、一部大手を除き未対応の会員多い。 ◆ 会員間のレベル差大。
2023年度		8月 制御系サイバーセキュリティWG ↓ 新認定制度のもとで審査を受けるために役立つものを作る
2024年度		10月 脆弱性情報共有G ↓ JPCERT/CCに協力頂き、勉強会開始 ◆ 3月 チェックシートの形で認定受審ガイドライン公表
2025年度		↓ チェックシートを活用し、先行会社取り組み紹介 抽出課題への対応 (脆弱性視点からの資産管理など)

- まずは高圧ガス新認定制度での審査対応を目的に活動開始
- 本質的なリスクにどう対応するかに活動移行（脆弱性情報共有仕組作り）

喫緊の課題であることは間違いなく、情報共有の仕組みがあることは有事に有用。  
一方で、情報共有にためらう会員意見もあり、日化協としての取り組みは要検討。



一般社団法人 日本化学工業協会

Japan Chemical Industry Association